

令和元年度(2019年度)

管理事業名	出張所事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 11	出張所費		
部局名	市民部	予算執行所属	山田・千里丘・千里出張所						
予算大事業名 一般事務事業 出張所事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)千里ニュータウンプラザ費 出張所事業								
事業の目的と概要 市内3か所の出張所(山田出張所、千里丘出張所、千里出張所)では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っています。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険、国民年金、高齢者医療に関する届出申請の受付。交通災害火災共済加入の受付。手数料、税金及び保険料等の収納。就学通知に関する事務。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っています。 また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたPFI手法による維持管理事業(各所管部分を除く共用部分等)を行っております。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
窓口届出・申請受付件数	件	136,079	134,877	129,699	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、交通災害共済加入の受付、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数
成果の説明					法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付や戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、交通災害共済加入の受付、税証明書の交付、市税や各種保険料の収納を行いました。利用者数の目安とした窓口届出・申請受付件数は若干減少しました。その主な理由は交通災害共済の加入受付件数の減少などです。また、個人番号制度に係る申請件数については増加しています。 身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図っています。

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	32,560	32,597	31,542	△1,055
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,860	8,379	7,831	△548
経常収入 小計(a)	41,420	40,976	39,373	△1,603
給与関係費	194,726	197,222	192,791	△4,431
物件費	29,071	29,605	29,732	127
維持補修費	79	226	6	△220
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	85	68	△16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,662	54,284	54,396	112
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	15,038	15,673	15,151	△522
退職手当引当金繰入額	18,765	13,507	△2,975	△16,482
支払利息	6,076	5,661	5,263	△398
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	318,445	316,263	294,433	△21,831
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△277,025	△275,287	△255,060	20,228
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△277,025	△275,287	△255,060	20,228
一般財源充当額	240,135	246,054	238,218	△7,836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△36,890	△29,233	△16,842	12,391

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	戸籍手数料 70千円の減 住民票写等交付手数料 621千円の減 印鑑証明手数料 349千円の減
経常収入・その他	千里ニュータウンプラザ 駐車場使用料 323千円の減 自動販売機電気使用料 137千円の減 行政財産目的外使用料 66千円の減
給与関係費	非常勤職員報酬 1,312千円の減 職員給料 3,657千円の減 職員手当 2,371千円の減 臨時雇用員賃金 4,301千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	41,420	40,976	39,373	△1,603
行政サービス活動支出	260,359	264,573	256,868	△7,705
行政サービス活動収支差額	△218,939	△223,597	△217,495	6,102
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,913	-	△1,913
投資活動収支差額	-	△1,913	-	1,913
財務活動収入	-	179	-	△179
財務活動支出	21,196	20,723	20,723	-
財務活動収支差額	△21,196	△20,544	△20,723	△179
収支差額 合計	△240,135	△246,054	△238,218	7,836
一般財源充当額	240,135	246,054	238,218	△7,836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	858 円	市民1人あたりのコストは787円です。令和2年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。経常費用と人口増により減少しました。
	平成30年度	371,030 人	860 円	
	令和元年度	373,978 人	787 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	36,396	35,894	△502
未収金	-	-	-	地方債	-	20	20
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,673	15,151	△522
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,723	20,723	-
事業用資産	2,545,721	2,724,431	178,710	固定負債	408,383	371,332	△37,051
有形固定資産	624,981	857,896	232,914	地方債	179	159	△20
土地	1,920,740	1,866,535	△54,204	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	159,532	143,223	△16,309
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	248,672	227,950	△20,723
無形固定資産	346	346	-	負債の部合計	444,779	407,226	△37,554
固定資産	-	-	-	純資産	2,103,121	2,319,193	216,072
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,833	1,642	△191				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,547,900	2,726,419	178,519	純資産の部合計	2,103,121	2,319,193	216,072
				負債及び純資産の部合計	2,547,900	2,726,419	178,519

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

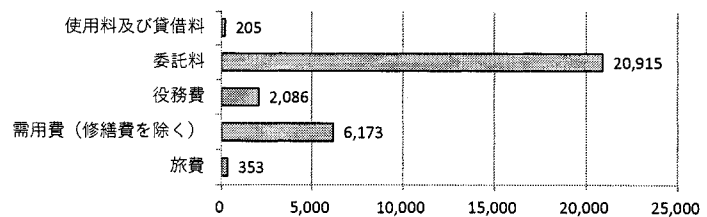
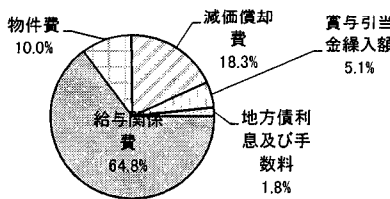
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	23人	2.42人	2,051日		
給与関係費等	180,249千円	8,592千円	16,126千円		合計(千円) 204,967
内、時間外勤務手当	2,973千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	千里ニュータウンプラザの地区東デッキ下土地の 所管替えによる 232,914千円の増
事業用資産 建物・工作物	減価償却による 54,204千円の減
その他固定 負債	千里ニュータウンプラザPFI返済債務他 20,723千 円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田出張所ほか3件
取得年月日	昭和57年(1982年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,358,099 千円
建物・工作物の減価償却累計額	491,564 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	年度	平成29年度	平成30年度 A	
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率		16.2	18.5	20.8
受益者負担比率		10.2	10.3	10.7
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		85.3	85.7	85.8
経常費用対公共資産比率		13.5	13.4	12.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が197,222千円で64.8%を占め、物件費は29,732千円で10.0%を占めています。物件費のうち委託料が20,915千円で70.3%、需用費(修繕費を除く)が6,173千円で20.8%を占めています。
 【貸借対照表】建物・工作物は減価償却により54,204千円減少、土地は所管替えにより事業用資産が増加しました。
 【分析指標】施設老朽化比率は20.8%で、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較すると、36.2ポイント低くなっていますが、それぞれの老朽化を見ると、山田出張所が75.8%、千里丘出張所が67.8%と高く、千里出張所が17.7%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

出張所は、市民の生活に関わりの深い行政サービスを本庁から離れた地域住民への利便性を図るため設置しています。証明書の交付についても、除籍や除票などコンビニ交付で交付できない証明の需要は多く、また、マイナンバーカードの諸手続きが増えており、罹災証明発行業務も引き続き行う他、事業の成果に計上していない事務、身近な地域住民の多様な問合せも多くなりました。
 山田出張所は37年、千里丘出張所は33年が建設から経過しており、山田出張所については外壁塗替えなどの改修工事を平成23年に行いましたが、事業を継続するためには、将来的に老朽化が原因による維持補修費の増大が見込まれます。今後の維持補修経費を平準化するため、市全体の公共施設最適化計画に基づき、適正に維持管理をしていく必要があると考えます。また、千里出張所は、出張所庁舎に加え平成28年度に都市計画部から事業移管された各所管を除く共用部分について千里ニュータウンプラザのPFI契約における平成24年度から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要があると考えます。
 この他経常費用は固定的な経費がほとんどですが、マイナンバーカードの普及による新たな業務量の増加に対しても、業務プロセスの改善等に取り組むながら、多様な市民ニーズに応えるよう、引き続き地域住民の利便性向上に努めてまいります。